

ちよひの市議会だより



平成29年(2017年)11月5日(日) 第231号

調布市ホームページ <http://www.city.chofu.tokyo.jp>



市議会HP
二次元コード

第3回定例会の会議経過

日付	内容
9月4日(月)	○本会議 ○議案上程(委員会付託) ○陳情上程(委員会付託)
6日(水)	○本会議 ○議案上程(議決) ○一般質問(6人)
7日(木)	○一般質問(6人)
11日(月)	○常任委員会
14日(木)	○常任委員会
15日(金)	○議会運営委員会
21日(木)	○本会議 ○議案上程(議決) ○陳情上程(議決) ○諸報告



第3回定例会おわる
平成28年度各会計決算を認定
「北朝鮮の核実験強行に抗議する決議」を満場一致で可決

平成29年9月29日開館のトリエ京王調布
(写真左上：シアタス調布のスクリーン 左下：トリエ京王調布A館 右下：B館 右上：C館)

第231号の主な内容

- 一般質問の要旨 …… 2～4
- インターネット中継(生中継・録画)を御利用ください …… 3
- 平成28年度一般会計決算に対する討論
- 「北朝鮮の核実験強行に抗議する決議」を満場一致で可決
- 調布飛行場等対策特別委員会を開催 …… 5
- 案件に対する議員の態度
- 広報委員研修を実施
- 編集後記 …… 6

発行 調布市議会
東京都調布市小島町2-35-1
(連絡先) 議会事務局
☎042-481-7291 ☎042-481-5119
✉gikai@w2.city.chofu.tokyo.jp

よりよい市議会だよりを目指して
皆様の声をお聞かせください
紙面のレイアウトや内容などに関する御意見がありましたら、議会事務局までお寄せください。紙面づくりの参考にさせていただきます。

一般会計決算の認定で賛否割れる

この定例会では、平成28年度一般会計決算など議案23件が市長から提出されました。市議会では、9月11日から15日の5日間、常任委員会を開催し、各市長提出議案などを審査しました。21日の本会議では、一般会計決算は賛成多数で認定、5つの特別会計決算・そのほかの市長提出議案はそれぞれ満場一致で認定・可決しました。そのほかにも議員提出議案6件・陳情2件を審議しました。また9月6日には、北朝鮮が9月3日に強行した核実験に対して、抗議する決議を満場一致で可決しました(詳細は5面に掲載)。

そのほかの主な意見・要望

多摩地域最大の映画館を備えたトリエ京王調布の開館に伴い、関連団体等との連携による市内産業の活性化や芸術文化の発展などを求めました。

小・中学校の施設では食物アレルギー対応の調理室設置等を評価。施設老朽化対策や快適な学習環境の確保等を求めました。

調布駅前広場の着実な整備の推進と丁寧な説明を

整備に関して、交番設置の経緯や今後の整備計画などで市民や議会への説明に不十分な点があったとの指摘がありました。また、市民の期待に応えられるよう、ニーズを的確に捉え丁寧な説明を行い、事業の着実な推進を求める意見や計画の見直しを求める意見などがありました。

安心した子育てができるよう
更なる待機児童対策を
待機児童対策として、認可保

調布市議会 議会報告会

～開かれた議会をめざして～

平成29年11月19日(日)
14:00～(13:30受付開始)
文化会館たづくり 大会議場(12階)
当日先着100名

●主なプログラム●

- ◇議長報告
- ◇9月議会 平成28年度決算審査について
総務委員会 文教委員会
厚生委員会 建設委員会
- ◇委員会ごとに分かれて皆様から質問や御意見を伺います
- ※手話通訳及び保育室での保育あり
(託児を御希望の方は、11月15日(水)までに御連絡ください)

問合せ・連絡先
議会事務局 ☎042-481-7291



一般質問の要旨



一般質問とは、議員が市長などに対し、行政全般にわたる事務の執行状況や将来の方針等を確認するものです。

第3回定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。なお、※印の用語は4面に解説を掲載しています。スマートフォンなどをお持ちの方は、タイトル内の二次元コードを専用アプリで読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。



市の国民保護計画と地域経済循環について問う

狩野 明彦 (自由民主党創政会)



問 国民保護計画について①改定が必要では②協議会の開催予定は③新型Jアラートの導入予定は④装備資材の備蓄状況は。
市長 ①都の計画変更受け29年度に市の計画変更に向け検討中。
危管部長 ②年内開催し計画変更の諮問予定③動向注視④武力攻撃を想定した備蓄はないが災害対応用の資機材が利用可能。
問 市において「武力攻撃事態等」に対する訓練について、防災訓練との位置づけの認識と、市民への周知・職員への研修は。
危管部長 自然災害と異なる面があり、適切な訓練必要。ホームページ等で情報発信し、出前

講座・職員研修等にも盛り込む。
問 2019・2020年を控え、緊急対処事態への対策として①想定される事態は②都及び関係機関との連携と訓練・研修は。
危管部長 ①味の素スタジアムがテロ対象の可能性を想定②警視庁主催のテロ対策訓練に参加警察などとの連絡会議で情報共有し、今後具体的な対応を協議。
問 学校教育・社会教育の場における「武力攻撃事態等」の周知と訓練の状況は。
教育参事 各学校にその都度注意喚起。公民館等で講座開催や避難所に社会教育施設等検討。
問 危機管理監として有能かつ



若葉町・入間町(東部地域)の暮らしの環境を整えよ

平野 充 (公明党)



問 近年、入間町や仙川町の世帯・人口の増加が著しい。大型車両の通行が困難な都道や計画検討路線のビジョンを示すべき。倒木の危険がある崖線樹林保全の予算を確保し、安全に努めよ。
市長 利便性と地域の安全性向上に加え、緑との共存の視点も含め検討し、都などと調整。
環境部長 安全に十分配慮した管理計画を策定する。更なる基金の充実に向け取り組む。

問 若葉小学校の児童数増加に伴い、体育館・プール・図書館を集約・複合化し、更に武道場や特別支援学級の設置も含めた早期計画を提案する。見解は。
都整部長 駅前広場は、交通結節機能はもとより市民にとって自由度の高い利用やにぎわい創出機能も求められている。雨天



崖線樹林地 (若葉町3丁目)



Jアラートを市内に発信する防災行政無線設備

実績のある退職自衛官の任用を。
危管部長 他自治体の事例研究。
問 市の産業構造の強みと弱み、近隣他市の状況を踏まえた市の地域経済循環の状況は。
産業部長 第三次産業の生産割合が高く、小売業の伸びが顕著。
問 今後の市内の地域消費拡大に向けて、市民アンケートや交通量調査の実施を。
産業部長 商工会と連携し市民アンケートの実施を検討。

時においても、安全で快適な歩行者動線の確保やイベントの開催が可能な施設として引き続き総合的な観点から検討していく。
問 グリーンホール機能は重要。将来を見据えた建てかえではPPP手法(民間活力)も視野に、早期に明確な計画を示すべき。
生文部長 次期基本計画への位置づけを含め、引き続き庁内関係部署と総合的に協議・調整し、早期に考え方・方向性を定める。



ミニバス西路線の拡充で交通不便地域の早期解消を

橘 正俊 (公明党)



問 ミニバス西路線の運行経路についてこれまでの検討経過は。
都整部長 バス事業者と一般路線の新たな運行ルート協議。道路等の安全性確保の対応策検討。
問 西路線の増便と運行時間延長をいつ実現させるのか。
都整部長 運行収支マイナスイで補助金交付は西路線のみで困難。
問 コミュニティ交通導入の調査結果は。
都整部長 新たなコミュニティ交通が必要との回答は30%程度。
問 飛田給駅南口と二丁目間にバス停を設置するか、均等の間隔に移動することは可能か。
都整部長 利用者数等調査し、

利便性向上につながるよう協議。
問 西調布駅ロータリーを活用した路線バス拡充の見解は。
都整部長 西調布駅への乗り入れをバス事業者に要請している。
問 五輪・パラリンピックに向け、早急にインフラ整備をする必要がある。市が管理しているエレベーターについて見解は。
都整部長 飛田給スタジアム前歩道橋のエレベーターは基準満たさず。都と調整し向上努める。
問 ホームドアの設置について、市は鉄道事業者に対しどのような働きかけをしているのか。
都整部長 飛田給駅での設置に向け補助金等手続を進めている。



調布市ミニバス (西路線)



人権の視点に立ったLGBT支援施策の推進を

二宮 陽子 (生活者ネットワーク)



問 性的マイノリティーの多くが性自認や性的指向について悩み困難な状況を抱え、自殺率の高さも明らかになっている。人権の視点に立ったLGBT施策を総合的に推進する必要があり、LGBT対応の担当部署を明確にし、全庁的な検討体制の整備を求める。市の見解は。
副市長 市では人権が尊重されるまちづくりを進めるため、講座やパネル展などによる啓発に努め、市民の人権意識の醸成に努めている。LGBTに関する情報提供や課題など庁内周知を図り、当事者が個別に抱える問題に所管部署が適切に対応できる。

るよう、引き続き取り組む。
問 人権に配慮した窓口対応などをを行うために、当事者の声を活かしたマニュアルの作成を求め、見解は。
生文部長 窓口対応マニュアルを作成し、庁内会議や研修などを通じて職員に周知を図り活用。
問 LGBTへの理解を深めるために、全職員、教育・保育関係者などが正しい知識を持てるよう研修を早急に行うべき。見解は。
総務部長 各職層研修などで職員の人権意識の向上を図る。
教育参事 28年度から講座を開催。引き続き教員に研修を実施。



LGBTポスター「LGBT、知っていますか?」

子生部長 園長会や施設長会などを通じ、情報提供に努める。
問 当事者に寄り添い、困難を解消するための専門的な相談窓口の設置を求める。
生文部長 市では、在住地域によらず相談可能な窓口や東京弁護士会の電話・面談相談を案内。
問 当事者が気軽に参加できるコミュニティスペースの創出を。
生文部長 先進自治体の事例を参考に調査研究していく。

東京外かく環状道路にかかわる

安全対策と今後の予定について問う



榎原登志子 (チャレンジ調布21)

問 東京外かく環状道路について①現在の用地取得状況は②中央ジャンクション周辺の工事実施状況は③都市計画道路3・4・17号線の事業進捗状況は。

都整部 ①29年6月時点、区分地上権を含む全体で面積ベア約84%、中央ジャンクションで約92%②立坑工事を行うほか、橋脚工事に向け準備中③33年度未までの期間で事業に着手し、現在は用地取得を進めている。

問 工事車両が通行する道路の確保は着実に取り組むべき。工事車両等の動線と周辺には小学校が複数あるため、特に通学時の安全対策、また振動騒音など

最も重要な近隣住民への環境面での対応は。

都整部 通学時間帯は車両の出入り抑制等に努力。引き続き周辺住民への影響軽減を求め、自分の住むところで工事が始まれば、様々な情報が飛び交い不安が増幅。不安を払拭するためには正確な情報提供が不可欠であるが、市民に対する情報提供の状況について問う。

都整部 事業進捗に応じた説明会や工事振動が発生する場合は事前にポスティング等の実施など、事業者もきめ細やかな対応に努めている。引き続き事業者に対し積極的な情報提供の

「参加と協働のまちづくり」は

市長自ら対話と自治の実践を



大河巳渡子 (元気派市民の会)

問 自治基本条例前文の「自然の豊かさ」と都市の利便性が調和する「まち」は市民のアイデンティティの象徴。市長の見解は。

市長 調布らしさを示す概念として大切にしながらまちづくりを進め、成果を将来の世代に引き継いでいきたいと考えている。

問 調布駅前広場空間整備は参加と協働の象徴的の事業にすべき。都整部長 適時適切に市民参加を実践しながら取り組む。

問 市長も会議に出席し駅前広場のまちづくりの思いを市民に伝えイメージを共有すべきでは。市長 今後も様々な事業の推進に当たり市民と目指すべき将来

取組みを求め、市報等でも周知

問 東京外かく環状道路の緊急時避難計画の策定は、住民にとってとてもお願い。避難誘導など具体的な検討状況と、市としての取組みは。

市長 協力可能な対応について国などの事業者と協議中。引き続き、適時に必要な協力を行う。都整部 避難所開設等の協力意向を事業者に伝え、緊急時の情報伝達の早期構築等を求める。



都市計画道路3・4・17号線

4つの重点プロジェクトを基軸に各施策の着実な推進を図る。

問 福祉3計画を策定中だが8区域で提案。現在の10地域の概念は市民のコミュニティや拠点まちづくりの観点からも有効。地域区分は整理し統合すべき。福祉部長 国等の基本的な考え方の中学校区規模を基本とするなど、複数の小学校区の組み合わせによる8圏域案を示した。今後、協議会等で議論を重ねる。



調布駅前広場 (29年9月撮影)

豪雨・浸水・洪水に備える水防対策と

不登校対策について問う



須山 妙子 (公明党)

問 市内には多摩川、野川、仙川、入間川があり、浸水・洪水・豪雨災害への備えが必要。これまでの水害対策の市の課題は。

市長 可及的速やかに正確な情報を収集し、適時的確に判断して緊急時に必要な対応ができる体制整備が重要と考える。

問 水害発災時の庁内体制と消防・警察・社会福祉協議会など各機関との連携は。危管部長 災害対策本部を設置。職員派遣による情報共有や、要支援者等の安否確認などで連携。

問 避難指示や勧告を出すに当たって、市の考え方や情報が届きにくい方や避難しない方への

問 日常の備えが重要。水害対策モデル地区の設置や市民と協働の啓発活動などを行っては。

危管部長 自助・共助による水防対策を推進するため、水防対策モデル地区の設置など検討。

問 市内小・中学校の不登校の現状は。教育参事 28年度は小学校42名、中学校102名。

高齢者支援の促進と国史跡深大寺城跡の

保存と活用について問う



丸田 絵美 (チャレンジ調布21)

問 市の高齢者施策について①これまでの取組みは②今後の課題を問う。

市長 ①医療と介護の連携強化や認知症高齢者等への支援充実など②高齢者の社会参加促進と介護予防、家族介護者支援など

問 介護サポート体制について①サービスなどの申請は本人または家族が基本で、大きな負担わかりやすく負担のないように体制を整えるべき。見解は②介護負担が女性に多くかかる現状に対し、市はどう捉えているか。福祉部長 ①状況に応じて申請代行を行うほか、ケアマネジャーが契約支援し負担軽減に努

々な学習の実情を踏まえた支援が求められる。市の支援体制は

教育参事 適応指導教室を通して状況に応じた丁寧な指導など、支援の一層の充実を図る。七中相談学級を文科省が認定する不登校特別校分教室として申請中。

問 中学への進学時に不登校者数が倍増。小中一貫教育の推進など中1ギャップへの取組みは。教育参事 中学校教員の小学校への出前授業や学校説明会実施



想定浸水深標示看板 (多摩市)

今後の整備と認知度を上げる考

えは②深大寺白鳳仏の国宝指定や古城ブーム、アプリ等活用し、近隣一帯で活性化を進めるべき。教育部長 ①公共サインの整備やホームページ等で一層のPRに努める。表示・案内の充実については管理する事務所に要望。産業部長 ウェブサイトを官民連携で構築し情報発信に取り組み。深大寺周辺のイベントとの連携を模索し関係機関等と調整。



深大寺城跡

インターネット中継

(生中継・録画)を御利用ください

スマートフォン・タブレットでも

市議会では、本会議・常任委員会・議会運営委員会・特別委員会のインターネット中継(生中継・録画)の配信を行っています。スマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけますので、ぜひ御利用ください。

〈生中継〉原則として、会議開始10分前から終了まで公開

〈録画映像〉原則として、会議終了後4日後(土曜・日曜・祝日を除く。)に公開

ご覧になるには、次の3つの方法があります。○市のホームページから、市議会→議会中継→議会中継のページへの順に進む。○スマートフォンやタブレット端末の専用アプリで、左の二次元コードを読み取る。なお、お使いの端末環境によっては正常にご覧いただけない場合があります(中継トップページ画面の動作環境を参照)。○インターネットのアドレスバーに左下のURLを入力。



議会中継の二次元コード



議会中継のトップページ画面

http://smart.discussvision.net/smart/chofu/

●「年」及び「年度」については「平成」を表記していません。

児童クラブ、保育園での

障害児支援について問う



武藤 千里 (日本共産党)

問 障害児支援の理念を問う。
市長 障害者も健常者もともに暮らす地域社会の実現を目指す。児童クラブについて①障害児対策は②障害児児童設置の基本的考え方を問う。

子生部長 ①ほかの児童と同じ環境で育つ児童クラブの運営に努めてきた②児童の障害特性に応じた適切な支援を実施。

問 障害児児童は重度障害児や医療的ケア必要障害児の利用が期待されている。職員体制や施設整備、送迎等の検討状況伺う。
子生部長 ノウハウを有するスタッフの配置など、関係部署等との連携を図り開設に向け準備。

問 現在の児童クラブでの障害児対策の充実を求める。
子生部長 直営民間問わず各施設で相互に学び、充実に努める。保育園での障害児保育実施の基本的考え方を問う。

子生部長 ほかの児童との生活通し、ともに成長するように保育。障害児の保育園入園の手続き、入園決定の過程は。

子生部長 3歳児以上は、一般入園申し込み先立ち申請を受け付けて、体験保育。2歳児以下は、一般入園と同様に受付、面接・健康診断等の結果をもとに個々の状況により入園を決定。

問 障害児の保護者が入園手続きや保育園との交渉など苦労したあげく、入園できない例がある。入園申し込みの際に、保健センターや子ども発達センターと連携し保護者への支援をすること。とりわけ乳児への配慮を。
子生部長 各機関が情報共有し、連携強化。適切な保育に努める。民間保育園への障害児保育補助金の増額を求める。

子生部長 国や都の動向踏まえ、補助制度などの充実に取り組む。



新学習指導要領と東京外環道路事業への

対応について問う



岸本 直子 (日本共産党)

問 9年ぶりに改訂された新学習指導要領が20年からはじまる。小学校3年から6年の授業時間増、小3から外国語教育の開始、アクティブラーニングやカリキュラムマネジメントの導入等対応が迫られるが市の対応は。
教育長 新学習指導要領が円滑かつ適切に実施できるよう移行期間を設けて段階的に進める。全ての教員が主体的、対話的で深い学びの指導のあり方を踏まえた授業改善ができるよう、教員に対する研修の充実に努める。

問 中学校の保健体育では銃剣道が選択可能となるが、教育にはなじまない。また、LGBT

等多様な性について学ぶことも求められるが、市の見解を問う。
教育部長 現時点では銃剣道の選択を希望している学校はない。児童・生徒が多様性を受け入れ、ていく心を育み、互いを理解し、尊重し合うことができるよう、人権教育の推進に取り組む。

問 学校施設の改修のみならず、プールやトイレの改修、内装修繕、部活における支障を改善する夜間照明の設置等、学習環境の改善についての今後の方針、予算確保のあり方について問う。
教育部長 計画的な改修工事を実施していく。国や都に対し、都市長会などを通じて財源措置



調布駅前広場整備は市民参加で

十分時間をかけ再検討を



雨宮 幸男 (日本共産党)



市の障害児保育の記録誌 (昭和47年発行)

各種行政計画における「圏域」設定の基本認識と福祉計画との間の整合性について問う。
福祉部長 分野ごとに異なる圏域では効果的な支援等が機能しないと認識。基本計画と整合しない部分があるが、福祉圏域の統一化は早急に取り組むべき課題。

問 国保の広域化に向けて①納付金及び標準保険料率算定をめぐるとの動きは②標準保険料率などについて、都との協議の現状は③今後への課題を問う。
福祉部長 ①激変緩和などガイドライン改定②都と市町村代表の連携会議で重ねて協議③スケジュール、財政面で課題。

問 調布駅前広場を中心とした駅周辺「まちづくり」について①市民会議の結果は②今後の市の対応方針を問う。
市長 ①市民会議を3回開催。既存樹木の取扱いのほか、様々な意見あり②意見を踏まえ、現行案を基本に引き続き検討。

問 駅前広場、地下駐輪場を含め、既決定都市計画の変更も視野に入れた整備計画の再検討を。
市長 スケジュールの大幅遅延となる計画変更は考えていない。現金主義会計制度の歴史的役割は。公会計制度導入で改善解決できる会計上の課題は。

行経部長 現金主義は予算執行



災害時の真心の支援に対する

受援力向上と子育て支援の充実を



内藤美貴子 (公明党)

災害時における受援力について①西部・南部・北部地域の物資輸送拠点を早急に整備計画すべき②民間会社と連携し、災害備蓄品の在庫管理システムの導入を③物流事業者と連携し、物資輸送体制の構築を④受援力を高めるため、災害受援計画の策定を。その際に防災の専門家も含めた災害受援計画策定委員会の設置を。

市長 ①東部・中央部整備済み。西部は国、北部は都と協議中。南部は染地備蓄倉庫で運用予定。

危管部長 ②システムの特性や費用対効果の検証、他自治体事例等参考に検討③災害時の物資輸送を円滑に実施できるように体制整備の検討を進める④引き続き都の動向注視。先行自治体の事例も参考に、必要に応じて専門的知見を有する方の参画も視野に入れ、受援に関する計画などの策定に取り組む。

問 移動式赤ちゃんの駅(授乳おむつ交換用テント)について①ベッドや椅子など、備品の購入を②のぼり旗の設置や関係部署、民間団体などに周知の方策を検討し、利用促進を。
子生部長 ①29年度はおむつ交換台を新たに用意②テントの明示方法を工夫。市報などでの周知に加えて、所管部署と連携し



用語の解説



地域包括支援センター「調布八雲苑」

を客観的に確認できる一方、発生活主義、複式簿記採用でコスト・ストック情報などを把握。

問 国連における核兵器禁止条約採択に対する市長の見解は。
市長 核兵器廃絶は人類共通の願い。今後も引き続き動向注視。

問 8月の長崎平和祈念祭に呼応して開催された平和首長会議に市長は参加したか。
市長 参加できず。関連行事に

利用促進、普及啓発に努める。
問 子どもの医療費助成をしてきた自治体は補助金が減額。その減額調整措置が30年度に廃止が決定。廃止による財源の額は。
福祉部長 28年度決算で概算1千万円と見込まれる。

問 その財源で、*タワイルス*フクチン接種の公費助成を。
福祉部長 子育て世代の経済的な負担軽減ができる。引き続き国や他自治体の動向注視し検討。

国民保護計画 国民保護法の規定に基づき、武力攻撃や大規模テロなど、不測の事態における住民等の生命、身体及び財産の保護への対応を図ることを目的に市が19年3月に策定した計画

第三次産業 農業等の第一次産業、建設業等の第二次産業以外の運輸業・小売業・金融業・医療・サービス業等の産業のこと

LGBT L(レズビアン)・女性同性愛者 G(ゲイ)・男性同性愛者 B(バイセクシャル)・両性愛者 T(トランスジェンダー)・心と体の性の不一致がある方)で、性的少数者の総称。

ミニバス西路線 調布駅南口から多摩川・上石原を経由し、飛田給駅南口までを往復する路線

東京外かく環状道路 都心から約15kmの圏域を環状に連絡する延長約85kmの道路。市内では、緑ヶ丘地域から入間町地域までを南北に通過する。

パウチャイ制度 国や自治体などが個人を対象に、目的を限定して補助金を支給する制度。福祉・保育・教育などの分野で、事前に支給された利用券やICカード等で必要なサービスを利用する形態などがある。

アクティブラーニング 一方向的な講義形式の授業とは異なり、児童・生徒の能動的な授業への参加を取り入れた学習法の総称

松原通り 調布3・4・17号線のこと。29年5月に若葉町2丁目から3丁目、せんがわ劇場南側約320m区間が交通開放された。

ロタウイルス 感染力が非常に強くアルコール消毒や高温に対して抵抗力があるウイルス。感染すると症状として下痢や吐き気、発熱、腹痛などを起こす。5歳までにほぼ全ての児童が感染するといわれる。

平成28年度一般会計決算に対する討論

9月21日の本会議で、各会派が次のとおり討論を行いました。
採決の結果、賛成多数で認定しました。



平成28年度歳入歳出決算総括表

会計	歳入総額	歳出総額	差引残額
一般会計	911億1,631万 196円	871億5,784万6,995円	39億5,846万3,201円
国民健康保険事業特別会計	243億3,116万9,820円	242億5,547万1,814円	7,569万8,006円
用地特別会計	2億2,949万7,645円	2億2,949万7,645円	0円
下水道事業特別会計	35億1,276万2,760円	33億9,079万 211円	1億2,197万2,549円
介護保険事業特別会計	144億9,181万6,114円	141億4,340万8,696円	3億4,840万7,418円
後期高齢者医療特別会計	47億3,408万7,460円	47億1,730万5,386円	1,678万2,074円
総計	1,384億1,564万3,995円	1,338億9,432万 747円	45億2,132万3,248円

反 対 II 日本共産党

予算の執行状況は、保育園の待機児童対策や学童クラブ運営費などの子育て支援、学校施設の改修経費の拡充など全体として評価すべき点は多くあるが、28年度決算に限って言えば認定しがたい重大な問題点を指摘せざるを得ない。調布駅前広場の整備は調布のまちづくりにとって、まさに「百年の計」とも言うべきもの。それだけに、駅前広場はもとより、周辺公共施設を含めた将来にわたるランドデザインを定めた整備計画を策定することの必要性を繰り返し求めてきたが、既存計画が次々と変更され、市民と議会に十分な説明責任が果たされず、今日に至っているのが実態。また、交番をめぐる一連の事実、行政運営における手続上の瑕疵と指摘せざるを得ない。更に、議会に対しては事実上、説明責任の放棄と言わざるを得ず、認めるところではない。

賛 成 II 自由民主党創政会
政府の経済政策の効果により、景気の緩やかな回復基調が続いており、本決算も総体として評価はする。9月末のトリエ京王調布オープン、ラブビーワールドカップ、五輪・パラリンピック開催の絶好の機会を最大限に活かし、税収確保の観点からも産業振興や商店街の活性化を図り、商工会とともに、まちのにぎわいをつくる取組み強化を要望。調布駅前広場は今後の施設整備で市民意見を聞き、丁寧な対応を強く要望。防災備蓄コンテナ増設や鉄道敷地の防災倉庫整備を評価。引き続き市民の安全確保のため、関係機関・防災市民組織の連携など更なる災害対策強化を要望。子ども施策は、保育園待機児童の増加が今も厳しい状況。更なる対策と幼稚園への就園補助などを要望。小型航空機墜落事故は、安全対策の強化や被害者支援の制度化など引き続き都との協議を要望。

反 対 II 元気派市民の会
本決算は歳入総額が過去最高の27年度と比較し約15億円の減、実質単年度収支は赤字、経営の羅針盤の経常収支比率も大幅に悪化。築30年以上の施設が

反 対 II 生活者ネットワーク

6割以上占める事情からも一定額の積み立てを当初予算から計上を。臨時福祉給付金は選挙に向けたばらまき予算、長期展望のある国民に必要な事業に税金をかけるべきと反対してきた。消費税増税で社会保障を充実・推進するならば使途を政策との関連で示し説明責任を果たすべき。駅前広場整備事業に関する広場の樹木保全費もあるが、樹木保全のみの議論ではなく一度立ちどまり、グリーンホール・地下駐輪場の課題を含め合意形成する努力を求め反対してきた。合意形成のプロセスが自治を育む参加と協働のまちづくりを市政の基本原則とする市長の判断・認識・決定に問題がある。市民と対話による自治の実践を要望。

賛 成 II チャレンジ調布21
各施策の着実な推進とともに、国の制度改正や新たな課題へ適切に対応し市民の安心・安全の確保や市民生活支援等に継続的かつ積極的に取り組んだことを評価。市税収納率の向上や補助金の最大限の確保、一層の経費削減を要望。防災は女性の視点をいれ、取組み強化を。高齢者・障害者・子ども施策の充実を評価。引き続き待機児童対策など子ども施策の充実を求める。小中学校は、施設の老朽化対策や快適な学習環境確保を要望。調布駅前広場のまちづくりは、長年にわたり市民と議会の情報共有・意見交換が重ねられ、各事業が積み上げられてきたと認識。改めて夢と緑あふれる調布駅前広場の実現を求める。現行を上回る緑の空間創出を。小型航空機事故は安全対策の強化や適正化などを都と協議せよ。引き続き修正基本計画3年次に向けた、各施策の着実なる推進を期待。

反 対 II 生活者ネットワーク
28年度の歳入総額は、27年度と比較して約3億1千万円増の

賛 成 II 公明党

約87億5千万円となった。その中には、生活者ネットワークが重視する社会格差を是正する施策である若者の自立支援や学習支援事業、学校施設の老朽化対策などが含まれる。しかし、調布駅前広場の交番の設置に関して、今議会の建設委員会において、それまで議員には、警視庁の一方的な判断により現在地に交番を設置したと説明されていたが、事実は市からの申し出が先にあったということが警視庁との会議録文書で確認された。こうした行政のあり方は最も重い議会軽視と言わざるを得ず、これを容認した市長も責任を免れない。「参加と協働のまちづくり」をうたう以上、今一度立ちどまり、議会や市民が納得でき、将来に禍根を残さない広場とするよう、計画の見直しを進めるべき。

歳入決算額は約91億1千万円となり27年度と比較して約15億2千万円の減となったが、財源確保に向けた地方創生交付金の有効活用では職員の努力を評価前年度繰越金を活用した基金への積み立てにより基金残高が27年度より約27億円の増加を評価子ども基金は多額の寄付をいただいた寄付者の意向も尊重し、ひとり親世帯の学習支援事業にも活用できるように要望。防犯対策での詐欺防止では自動通話録音機無料貸し出しを評価するが、市役所を名乗った還付金詐欺には怒りを持って庁内連携し防止対策に取り組むよう要望。高齢者施策では認知症高齢者の早期発見や見守り支援強化等を要望。障害者施策では就労支援や知的障害者グループホームの増、重度重複障害者への2つ目のグループホーム開設を評価。そのほか、学校給食での食物アレルギー対応の専用調理室設置を評価

「北朝鮮の核実験強行に抗議する決議」を満場一致で可決

9月6日の第3回定例会において、9月3日に北朝鮮が行った核実験に対し、「北朝鮮の核実験強行に抗議する決議」を全会派共同提案による議員提出議案として提出し、満場一致で可決しました。決議の全文(原文)は次のとおりです。

平成29年9月3日、北朝鮮が過去最大規模の核実験を実施した。この暴挙は、一般の弾道ミサイル発射と並び、我が国を含む世界の平和と安定に対する重大かつ新たな段階の脅威である。また、こうした行動は、国連安保理決議へのたび重なる明白な違反であり、国際的な軍縮・核不拡散に向けた取り組みに逆行するものである。唯一の被爆国の国民として、断じて容認できない。

調布市議会は、昭和58年に「調布市非核平和都市宣言」を決議し、核兵器の廃絶と悲惨な戦争や紛争のない平和な世界の実現を市民とともに希求しており、これまでも北朝鮮のたび重なる核実験に対し、さまざまな手段によって抗議の意思を表明してきたところである。よって調布市議会は、北朝鮮に対して、今回の核実験強行に厳重に抗議するとともに、全ての核を即刻放棄し、関係諸国との対話を誠実にやり、国際社会の一員として世界の恒久平和実現に向けて取り組むよう強く要請する。以上、決議する。

調布飛行場等対策特別委員会を開催

8月25日に開催し、初めに調布飛行場の概要及び調布飛行場周辺地域における小型航空機墜落事故についての理事者からの報告に対し、委員からは、離陸前のチェック体制や第三者機関の設置/自家用機の現状と今後の対応/事業機の安全対策と飛行目的の情報公開等についての質疑があったほか、被害者救済が進まない中で調布飛行場を活用した都による島しょ地域の産業振興を進める動きは疑問/早急に被害者への補償制度を確立するよう都に強く求めるべき/事故原因が明確となったため、今後の住民説明会では都に丁寧な説明を求める/市議会としても適切な時期に都に説明を求めたいなどの意見がありました。次に、武蔵野の森総合スポーツプラザの管理運営について、委員からは、オープニングイベントに向けて地元市の意向が優先的に反映されるよう求めていくべき、との意見がありました。



● 「年」及び「年度」については「平成」を表記していません。

